

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日

- 1 本書は半期報告書を証券取引法代27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社オン・ザ・エッチ

(941349)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月21日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社オン・ザ・エッジ

【英訳名】 Livin' on the EDGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 堀 江 貴 文

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5766)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長管理本部担当 松 田 俊 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5766)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長管理本部担当 松 田 俊 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日
売上高 (千円)		1,180,574	1,937,237	1,207,035	3,601,470
経常利益又は 経常損失() (千円)		253,396	266,109	180,408	302,778
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		202,350	115,565	104,479	121,261
純資産額 (千円)		5,933,651	6,723,698	6,118,397	6,263,374
総資産額 (千円)		6,368,830	7,617,252	6,379,770	7,755,411
1株当たり純資産額 (円)		454,964.86	160,401.23	469,130.35	159,775.87
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失() (円)		15,515.31	2,855.79	8,357.98	3,097.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			2,762.34		2,992.63
自己資本比率 (%)		93.2	88.3	95.9	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		361,001	415,318	811,052	51,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		670,938	214,538	2,028,496	1,319,185
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,057	332,559	5,546,416	510,925
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,300,955	2,726,422	3,319,917	2,584,088
従業員数 (名)		201	224	93	219

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表規則の制定により、第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3 第6期中及び第5期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 9月30日
売上高 (千円)	437,424	1,122,047	1,239,423	1,163,407	2,921,540
経常利益又は 経常損失() (千円)	82,115	161,686	157,130	183,146	170,991
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	20,876	96,029	126,843	99,006	206,895
資本金 (千円)	600,000	2,098,000	2,206,025	2,098,000	2,101,125
発行済株式総数 (株)	12,000	13,042	41,919	13,042	39,201
純資産額 (千円)	686,448	6,027,842	6,798,207	6,123,871	6,337,016
総資産額 (千円)	876,508	6,412,361	7,112,330	6,412,909	7,279,210
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	94.0	95.6	95.5	87.1
従業員数 (名)	49	126	158	83	153

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る1株当たり情報は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。
3 従業員数は、平成12年9月期より、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主にウェブ管理事業を行うため、(株)パイナップルサーバーサービス及び(株)アットサーバーに資本参加いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) ()	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パイナップルサーバーサービス	東京都 渋谷区	295,000千円	インターネット・サーバー・レンタルサービス	100%	完全子会社	
(連結子会社) (株)アットサーバー	東京都 渋谷区	40,000千円	インターネット・サーバー・レンタルサービス	100%	完全子会社	

() 当該記載欄は、すべて直接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ウェブ制作事業・ウェブ手数料事業	114
ウェブ管理事業	71
投資事業	4
全社(共通)	35
合計	224

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において、5名増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	158
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が当中間会計期間において、5名増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響懸念等から、民間設備投資の減少、企業収益の鈍化等を背景に、雇用情勢も厳しく個人消費は、おむね底ばいの状況が続いており、景気低迷の状況が続きました。

当社の企業集団の事業領域であるインターネット関連市場は、企業につきましては長引く景気低迷の影響により情報化投資の先送りが顕著となってきました。一方、個人ユーザーに関しましては利用者数の増加や、CATV、DSL等を利用した高速インターネットの利用者の急増によるユーザーあたりの利用頻度・利用時間の増加に支えられ堅調な成長を続けております。

このような環境のもと、当社の企業集団は、ウェブ制作事業・ウェブ管理事業・ウェブ手数料事業及び投資事業を中核として積極的な事業を展開してまいりました。

ウェブ制作事業におきましては企業の戦略的なインターネットの利用を前提としたコンサルティングからプロモーションに至るまで、一貫したウェブサイトの構築等を手掛けております。当中間連結会計期間は、受注案件は増加しましたが受注単価が低下傾向にあったことから、売上高386百万円(前年同期比9.7%減)となっております。

ウェブ管理事業におきましては、インターネットデータセンター「データホテル」のマネージド収入が順調な増加をみせ、安定的に黒字化するようになっております。当中間連結会計期間の売上高は625百万円(前年同期比24.2%増)となっております。

ウェブ手数料事業におきましては、電子メールソフト「Eudora」の販売を開始したほか、提供するコンテンツを拡大しております。当中間連結会計期間の売上高は309百万円(前年同期比58.7%増)となっております。

投資事業につきましては、株式市場環境等の変動要因による影響を受けますが、当中間連結会計期間の売上高は609百万円(前年同期比1,055.9%増)となっております。なお、売上が前年同期に比べて大幅に増加したのは営業投資有価証券の売却を実施したためであります。

これらの積極的な事業展開の結果、当中間連結会計期間は、売上高は1,937百万円(前年同期比64.1%増)と大幅な増収となり、経常利益は266百万円(前年同期 253百万円)及び中間純利益は115百万円(前年同期 202百万円)となっております。

なお上記金額に消費税等は含まれておりません。

当社は、平成13年12月5日付けで、(株)パイナップルサーバーサービスを、また平成14年3月28日付けで、(株)アットサーバーをそれぞれ子会社といたしました。

事業部門別の売上実績は以下の通りであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日) (千円)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日) (千円)
ウェブ制作	386,644	470,919
ウェブ管理	625,106	696,926
ウェブ手数料	309,687	195,727
投資事業	609,087	
その他	6,710	63,784
合計	1,937,237	1,427,357

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益1億96百万円の計上に加えて営業債権の回収等の要因により、前中間連結会計期間に比べ4億25百万円増加、また、前連結会計年度に比べ1億42百万円増加し、27億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億15百万円となりました。

これは主にたな卸資産の増加及び仕入れ債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億14百万円となりました。

これは主に出資金回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億32百万円となりました。

これは主に株式発行による収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のウェブ制作事業は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。したがって生産実績に関しては販売実績の欄を参照して下さい。

(2) 受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブ制作事業	399,896	60.1	286,190	105.2
合計	399,896		286,190	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売金額によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブ制作事業	386,644	90.3
ウェブ管理事業	625,106	124.2
ウェブ手数料事業	309,687	158.7
投資事業	609,087	1,155.9
その他	6,710	519.5
合計	1,937,237	164.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間期連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社は平成13年10月29日、(株)パイナップルサーバーサービス〔本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目10番14号 代表者 圓尾 信三 資本金 295百万円(平成13年10月現在) 事業内容 インターネット・サーバ・レンタルサービス〕との間で、同社完全子会社化となるための「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、商法第358条第1項に定める株主総会の承認を得ないで実施しております。その概要は次のとおりであります。

株式交換比率

(株)オン・ザ・エッジ(完全親会社) 1

(株)パイナップルサーバーサービス(完全子会社) 0.0145

株式の割当比率

(株)パイナップルサーバーサービスの発行済株式総数134,000株に対し、(株)オン・ザ・エッジの株式1,943株を割当てる。

第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

株式交換比率については、第三者機関であるゼネラルコンサルティングファームが、DCF方式により算定した結果を参考として、株式交換当事者間において株式交換比率を決定いたしました。

株式交換により発行する新株式

普通株式1,943株

株式交換の日程

平成13年10月29日 株式交換契約書承認取締役会

平成13年10月29日 株式交換契約書締結

平成13年12月5日 株式交換期日

(2)当社は平成13年12月21日開催の当社定時株主総会において、100%出資子会社である(株)エッジコマース〔本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目10番6号 代表者 山下 正樹 資本金 50百万円(平成13年11月現在) 事業内容 ECサイト構築・支援およびリサーチ業務〕から、その営業全部の譲受けの承認を得て、平成13年12月22日を譲受日として実施しております。その概要は次のとおりであります。

譲受財産

科目	金額	科目	金額
流動資産	128百万円	流動資産	104百万円
固定資産	9百万円	固定資産	0
合計	138百万円	合計	104百万円

(株)エッジコマース従業員6名が、移籍いたしました。

営業譲受の日程

平成13年11月28日 営業譲受承認取締役会

平成13年11月28日 営業譲受承認取締役会

平成13年12月21日 当社定時株主総会承認決議

平成13年12月22日 営業譲受け期日

(3)当社は平成14年2月8日、(株)アットサーバー〔本店所在地 神奈川県川崎市新丸子東2丁目895番 代表者 岡本 文人 資本金 40百万円(平成14年1月現在) 事業内容 インターネット・サーバ・レンタルサービス〕との間で、同社完全子会社化となるための「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、商法第358条第1項に定める株主総会の承認を得ないで実施しております。その概要は次のとおりであります。

株式交換比率

(株)オン・ザ・エッジ(完全親会社) 1

(株)アットサーバー(完全子会社) 0.96875

株式の割当比率

(株)アットサーバーの発行済株式総数800株に対し、(株)オン・ザ・エッジの株式775株を割当てる。

第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

株式交換比率については、第三者機関であるゼネラルコンサルティングファームが、DCF方式により算定した結果を参考として、株式交換当事者間において株式交換比率を決定いたしました。

株式交換により発行する新株式

普通株式775株

株式交換の日程

平成14年2月8日 株式交換契約書承認取締役会

平成14年2月8日 株式交換契約書締結

平成14年3月28日 株式交換期日

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、研究開発費として25,684千円が計上されており、その内訳は主にQ&Aシステム、携帯情報端末向けゲーム等の自社案件に関する開発費であります。

また、当社はインターネット業界の変化のスピードに対応していくため、業務において新技術などの蓄積及び活用を図っており、各種ミーティングを通じて情報の共有化及びレベルアップに努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	156,804
計	156,804

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成14年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,919	42,246.98	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	41,919	42,246.98		

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成14年5月31日までの間に権利行使された新株引受権327.98株を含みます。

3 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高	行使価格	資本組入額	残高	行使価格	資本組入額
平成17年1月19日満期 第1回無担保 新株引受権社債 (平成12年1月19日)	10,000千円	83,334円		3,250千円	83,334円	

資本組入額は、その新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額としております。

旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の残高等は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成14年3月31日現在				平成14年5月31日現在			
	新株発行 予定株数 (株)	発行 価格 (株)	資本 組入額 (円)	権利行使期間	新株発行 予定株数 (株)	発行 価格 (株)	資本 組入額 (円)	権利行使期間
平成12年1月17日	795	83,334	41,667	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日	548	83,334	41,667	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日
平成13年7月19日	454	570,300	285,150	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	454	570,300	285,150	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日

新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から行使より発行された株式数および退職した従業員に付与されていた新株発行予定数を減じた数のことであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月5日	1,943	41,144	97,150	2,198,275	224,783	4,330,408
平成13年12月21日		41,144		2,198,275	3,780,408	550,000
平成14年3月28日	775	41,919	7,750	2,206,025	5,083	555,083

- (注) 1 平成13年12月5日に、(株)パイナップルサーバーサービスとの間で、株式交換により新株式1,943株を、株式交換の日の前日の最終の完全子会社となる会社の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.0145株の割合をもって割当て交付いたしました。
- 2 平成13年12月21日開催の当社定時株主総会において、資本準備金3,780,408千円の減少を決議しております。
- 3 平成14年3月28日に、(株)アットサーバーとの間で、株式交換により新株式775株を、株式交換の日の前日の最終の完全子会社となる会社の株式名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.96875株の割合をもって割当て交付いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
堀江貴文	東京都世田谷区下馬5-23-6	23,733	56.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,582	3.77
クリスティーンチャン 常任代理人 高柳 誠	神奈川県川崎市宮前区鷺沼4-16-8	1,500	3.57
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5	900	2.14
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋2丁目29-16	806	1.92
オーエム01エスエスピークライ アントオムニバス 常任代理人 株式会社三井住友 銀行国際投資サービス部	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	750	1.78
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	742	1.77
大和証券エスエムピーシー株式 会社	東京都中央区八重洲1丁目3-5	708	1.68
岡本文人	神奈川県横浜市港北区高田西3-15-24	581	1.38
フェラインスーウントウェスト バンクアーゲー 常任代理人 株式会社三井住友 銀行国際投資サービス部	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	500	1.19
計		31,802	75.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1		権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,918	41,918	同上
端株			
発行済株式総数	41,919		
総株主の議決権		41,918	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれています。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オン・ザ・エッジ	東京都渋谷区渋谷3-3-5	1		1	0.0
計		1		1	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	429,000	440,000	465,000	485,000	445,000	448,000
最低(円)	301,000	295,000	335,000	371,000	380,000	402,000

(注) 株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、神奈川監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,399,168		2,726,422		2,181,966	
2 受取手形及び売掛金		869,940		844,712		1,347,574	
3 有価証券		901,787				402,121	
4 たな卸資産		207,242		610,867		178,837	
5 繰延税金資産		144,211		70,908		49,443	
6 その他		95,407		329,155		265,197	
7 貸倒引当金		2,562		1,967		3,286	
流動資産合計		3,615,194	56.8	4,580,098	60.1	4,421,855	57.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	285,401	4.5	467,549	6.1	504,337	6.5
2 無形固定資産		64,614	1.0	69,727	0.9	60,827	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		959,565		979,815		927,301	
(2) 出資金	3	1,263,554		1,367,760		1,673,568	
(3) その他		180,500		152,300		167,521	
投資その他の資産合計		2,403,620	37.7	2,499,876	32.8	2,768,390	35.7
固定資産合計		2,753,636	43.2	3,037,153	39.9	3,333,555	43.0
資産合計		6,368,830	100.0	7,617,252	100.0	7,755,411	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		296,334		74,271		420,242	
2 短期借入金		6,046		500,928		509,664	
3 未払法人税等		15,820		100,820		143,235	
4 賞与引当金		33,535		65,465		52,592	
5 その他		81,018		142,922		364,082	
流動負債合計		432,755	6.8	884,407	11.6	1,489,817	19.2
固定負債							
1 長期借入金				6,948			
固定負債合計				6,948	0.1		
負債合計		432,755	6.8	891,355	11.7	1,489,817	19.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,423	0.0	2,197	0.0	2,219	0.0
(資本の部)							
資本金		2,098,000	32.9	2,206,025	29.0	2,101,125	27.1
資本準備金	4	4,102,500	64.4	555,083	7.3	4,105,625	52.9
連結剰余金又は欠損金		284,452	4.5	3,935,132	51.7	39,159	0.5
為替換算調整勘定		17,604	0.3	27,877	0.4	17,464	0.2
		5,933,651	93.2	6,724,118	88.3	6,263,374	80.8
自己株式				420			
資本合計		5,933,651	93.2	6,723,698	88.3	6,263,374	80.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,368,830	100.0	7,617,252	100.0	7,755,411	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,180,574	100.0	1,937,237	100.0	3,601,470	100.0
売上原価		1,091,373	92.4	1,216,827	62.8	2,415,317	67.1
売上総利益		89,200	7.6	720,409	37.2	1,186,153	32.9
販売費及び一般管理費	1	443,049	37.5	545,308	28.1	965,621	26.8
営業利益又は損失()		353,849	30.0	175,101	9.0	220,531	6.1
営業外収益							
受取利息		36,496		17,482		69,264	
受取配当金		1,521		53		1,906	
為替差益		78,212		79,142		56,842	
雑収入		22,571		37,547		37,162	
その他		3,472	12.1	134,226	6.9	2,785	4.7
営業外費用							
支払利息		108		4,997		1,290	
繰延資産償却		13,759		1,664		7,574	
新株発行費				480		1,261	
組合費用		18,774		16,893		47,855	
持分法による投資損失				10,019			
その他		9,179	3.5	9,163	2.2	27,734	2.4
経常利益又は損失()		253,396	21.5	266,109	13.7	302,778	8.4
特別利益							
貸倒引当金戻入額				1,318		57	
その他	2			1,318		5,201	5,259
特別損失							
固定資産除却損	3	1,105		11,913		15,644	
買収関連手数料				20,482			
契約変更違約金				38,071			
前期損益修正損	4	1,105	0.1	70,467	3.6	2,865	0.5
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失()		254,501	21.6	196,959	10.2	289,527	8.0
法人税、住民税及び事業税		15,820		102,491		150,696	
法人税等調整額		67,635	4.4	20,931	4.2	18,186	4.7
少数株主損失		336	0.0	165	0.0	616	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		202,350	17.1	115,565	6.0	121,261	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金又は欠損金() 期首残高		82,102	39,159	82,102
連結剰余金増加高			3,780,408	
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		202,350	115,565	121,261
連結剰余金又は欠損金() 中間期末(期末)残高		284,452	3,935,132	39,159

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 事項	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失()		254,501	196,959	289,527
減価償却費及び償却費		42,223	81,360	86,538
貸倒引当金の増減額		147	1,318	870
賞与引当金の増減額		6,048	12,873	25,105
繰延資産償却		15,015		
固定資産除却損		1,105	11,913	15,644
受取利息及び受取配当金		38,017	25,275	71,171
支払利息		108	4,997	1,290
持分法による投資損益		1,280	10,019	2,785
為替差益		78,212		
投資有価証券売却益				5,201
売上債権の増減額		313,613	505,965	791,247
たな卸資産の増減額		71,653	432,030	43,249
仕入債務の増減額		164,559	345,971	288,467
その他の流動資産の増減額		169,149	39,396	14,085
その他の流動負債の増減額		6,571	224,264	283,073
投資その他資産の増減額			2,300	24,795
小計		352,351	265,693	66,152
利息及び配当金の受取額		5,067	812	7,667
利息の支払額		108	4,997	1,290
法人税等の支払額		13,609	145,439	21,070
営業活動による キャッシュ・フロー		361,001	415,318	51,459
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		116,865	42,172	406,610
有形固定資産の売却 による収入			8,357	
無形固定資産の取得 による支出		70,166	16,719	54,424
無形固定資産の売却 による収入			8,975	
投資有価証券の取得 による支出		250,037	62,750	355,750
投資有価証券の売却 による収入			10,236	64,965
出資金の支払による支出		131,155	26,045	660,000
出資金の回収による収入			331,853	118,830
関係会社株式の取得 による支出		56,196		13,600
関係会社株式の売却 による収入				14,707
関係会社出資金の取得 による支出		19,321		30,033
保証金差入による支出		1,824	57,824	1,631
保証金回収による収入			60,725	5,120
貸付による支出		25,374	97	760
投資活動による キャッシュ・フロー		670,938	214,538	1,319,185

		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
科目	注記 事項	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	6,948	-
長期借入金の返済 による支出		4,375	-	-
短期借入金による収入		5,432	-	509,050
短期借入金の返済 による支出		-	8,736	4,375
株式の発行による収入		-	334,347	6,250
財務活動による キャッシュ・フロー		1,057	332,559	510,925
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11,920	10,554	20,974
現金及び現金同等物の 増減額		1,018,962	142,334	735,829
現金及び現金同等物の 期首残高		3,319,917	2,584,088	3,319,917
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,300,955	2,726,422	2,584,088

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社は、 (株)キャピタリスタ (株)エッチ・コマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 の合計5社であります。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチ・コマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー (株)パイナップルサーバーサービス及び(株)アットサーバーは当中間連結会計年度において、株式交換により完全子会社としたことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチ・コマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 英極軟件開発有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)(株)フープス及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(株)アクティビジョンは、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. 及び(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)持分法適用会社のうちAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (株)イノベーションラボの決</p>	<p>(1)AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. 1社に対して持分法を適用しております。</p> <p>なお、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとし、(株)フープスについては、保有株式を譲渡したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 (株)イノベーションラボは、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、会社の会計年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項		算日は2月28日であり ます。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同決算 日現在の財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行 っております。	
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちCYBERCL ICK AGENT S.L.の中間決算 日は平成13年2月28日であ ります。中間連結財務諸表 の作成にあたっては、同決 算日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。 英極軟件開発有限公司の中 間決算日は平成13年12月31 日であります。中間連結財 務諸表の作成にあたっては、 平成13年3月31日に仮 決算を行っております。 それ以外の連結子会社の中 間決算日は、中間連結決算 日と一致しております。	連結子会社のうちCYBERCL ICK AGENT S.L.の中間決算 日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成に あたっては、同決算日現在 の中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行 っております。 英極軟件開発有限公司の中 間決算日は12月31日であ ります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、3月31 日に仮決算を行っております。 それ以外の連結子会社の中 間決算日は、中間連結決算 日と一致しております。	連結子会社のうちCYBERCL ICK AGENT S.L.の決算日は 8月31日であります。連結 財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。 英極軟件開発有限公司の決 算日は12月31日でありま す。連結財務諸表の作成に あたっては、9月30日に仮 決算を行っております。 それ以外の連結子会社の決 算日は、連結決算日と一致 しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原 価法 貯蔵品 先入先出法に基 づく原価法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっておりま す。	(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、耐用年数は、以下 の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～ 15年	(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としてあります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益への影響はありません。 (外貨取引等会計基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常損失は78,250千円少なく、税金等調整前中間純損失は78,250千円少なく計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正に従い、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。 (外貨取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は55,750千円多く、税金等調整前当期純利益は55,750千円多く計上されております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 77,736千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 179,479千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,877千円
2	2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。	2 担保に供している資産 同左
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成13年1月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、直近の組合決算報告書に基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成13年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。
4	4 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。 役員報酬 84,159千円 給料 91,272千円 賞与引当金繰入 19,228千円 支払手数料 45,278千円 研究開発費 52,889千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。 役員報酬 79,478千円 給料 148,914千円 賞与引当金繰入 39,000千円 支払手数料 58,906千円 研究開発費 25,684千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。 役員報酬 163,826千円 給料 225,578千円 賞与引当金繰入 48,786千円 支払手数料 92,669千円 研究開発費 88,093千円
2	2	2 特別利益「その他」の内容 有価証券売却益 5,201千円 貸倒引当金戻入 57千円
3 連結子会社のエッチ・コマースの事務所引越しに伴う什器備品等の除却損であります。	3 固定資産除却損の内容 建物 11,728千円 構築物 185千円 合計 11,913千円	3 固定資産除却損の内容 建物 15,047千円 構築物 219千円 車輛運搬具 377千円 合計 15,644千円
4	4	4 前期損益修正損の内容 過年度営業債権整理による損失 2,865千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 1,399,168千円	現金及び預金勘定 2,726,422千円	現金及び預金勘定 2,181,966千円
有価証券勘定 901,787千円	有価証券勘定 千円	有価証券勘定 402,121千円
現金及び現金同等 物 2,300,955千円	現金及び現金同等 物 2,726,422千円	現金及び現金同等 物 2,584,088千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,701</td> <td>1,363</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,042</td> <td>2,412</td> <td>20,455</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	6,701	1,363	8,065	中間期末残高相当額	18,042	2,412	20,455	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,887</td> <td>2,622</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,856</td> <td>1,153</td> <td>13,010</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	12,887	2,622	15,510	中間期末残高相当額	11,856	1,153	13,010	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,794</td> <td>1,993</td> <td>11,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,949</td> <td>1,783</td> <td>16,732</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787	期末残高相当額	14,949	1,783	16,732
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	6,701	1,363	8,065																																															
中間期末残高相当額	18,042	2,412	20,455																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	12,887	2,622	15,510																																															
中間期末残高相当額	11,856	1,153	13,010																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787																																															
期末残高相当額	14,949	1,783	16,732																																															
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,136千円</td> </tr> </table>	1年内	7,277千円	1年超	13,859千円	合計	21,136千円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,859千円</td> </tr> </table>	1年内	7,651千円	1年超	6,207千円	合計	13,859千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,543千円</td> </tr> </table>	1年内	7,461千円	1年超	10,081千円	合計	17,543千円																														
1年内	7,277千円																																																	
1年超	13,859千円																																																	
合計	21,136千円																																																	
1年内	7,651千円																																																	
1年超	6,207千円																																																	
合計	13,859千円																																																	
1年内	7,461千円																																																	
1年超	10,081千円																																																	
合計	17,543千円																																																	
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,118千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	612千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,118千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	434千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,137千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,236千円	減価償却費相当額	7,444千円	支払利息相当額	1,137千円																														
支払リース料	4,118千円																																																	
減価償却費相当額	3,722千円																																																	
支払利息相当額	612千円																																																	
支払リース料	4,118千円																																																	
減価償却費相当額	3,722千円																																																	
支払利息相当額	434千円																																																	
支払リース料	8,236千円																																																	
減価償却費相当額	7,444千円																																																	
支払利息相当額	1,137千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	901,787
非上場株式(店頭売買株式を除く)	959,565
計	1,861,352

当中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	979,815
計	979,815

前連結会計年度(平成13年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	402,121
非上場株式(店頭売買株式を除く)	927,301
計	1,329,422

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年10月1日至平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

	ウェブ制作 事業 (千円)	ウェブ管理 事業 (千円)	ウェブ手数料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	427,980	503,282	195,127	54,184	1,180,574		1,180,574
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	42,939	193,644	600	9,600	246,783	(246,783)	
計	470,919	696,926	195,727	63,784	1,427,357	(246,783)	1,180,574
営業費用	199,485	843,750	37,743	49,010	1,129,989	404,433	1,534,423
営業利益又は営業損失()	271,434	146,823	157,983	14,773	297,368	(651,217)	353,849

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 84,159千円、給与手当 91,272千円、広告宣伝費 21,273千円、研究開発費 52,889千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	ウェブ制作 事業 (千円)	ウェブ管理 事業 (千円)	ウェブ手数料 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	386,644	625,106	309,687	609,087	6,710	1,937,237		1,937,237
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	315	4,619	82			5,017	(5,017)	
計	386,959	629,725	309,770	609,087	6,710	1,942,254	(5,017)	1,937,237
営業費用	212,023	526,391	64,194	573,625	481	1,376,716	385,419	1,762,135
営業利益	174,936	103,334	245,576	35,462	6,228	565,538	(390,436)	175,101

(注) 1 各事業区分に属する主な商品

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・投融資

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 59,228千円、給与手当 141,411千円、広告宣伝費 11,802千円、研究開発費 25,684千円であります。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

	ウェブ制作 事業 (千円)	ウェブ管理 事業 (千円)	ウェブ手数料 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	988,967	1,540,379	455,903	604,935	11,284	3,601,470		3,601,470
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	47,564	11,232	1,335	40,400		100,532	(100,532)	
計	1,036,531	1,551,612	457,238	645,335	11,284	3,702,002	(100,532)	3,601,470
営業費用	469,809	1,629,460	107,311	620,228	4,785	2,831,595	549,343	3,380,939
営業利益又は営業損失()	566,721	77,847	349,927	25,106	6,499	870,407	(649,876)	220,531

(注) 1 事業区分の方法 事業は商品・製品・役務の種類性質を考慮して区分しております。なお、事業区分の

方法につきましては、事業の種類・性質の類似性の観点から3区分としておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めておりました子会社(株)キャピタリストの投資事業に関する売上高の重要性が増加したことに伴い事業の実態を反映した、より適正なセグメントとして「投資事業」を別に区分することに変更いたしました。

- 2 各事業区分に属する主な商品・製品・役務
ウェブ制作事業・・・ウェブページ等の制作、管理及び運営
ウェブ管理事業・・・バーチャルホスティング及びハウジング
ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供
投資事業・・・・・・・・投融資
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 118,326千円、給与手当 213,991千円、広告宣伝費 31,318千円、研究開発費 88,093千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1株当たり純資産額 454,964円86銭 1株当たり中間純利益 15,515円31銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株あたり当期純損失のため記載していません。	1株当たり純資産額 160,401円23銭 1株当たり中間純利益 2,855円79銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,762円34銭	1株当たり純資産額 159,775円87銭 1株当たり当期純利益 3,097円27銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,992円63銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>株式分割について 当社は平成13年5月14日開催の取締役会決議において、平成13年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年7月23日付をもって、その所有株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成13年5月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>自己株式取得について 当社は平成14年4月1日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために自己株式を取得することを決議し、平成14年4月2日東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付けにより自己株式を取得しております。</p> <p>1 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 取得した株式の総数 1,000株</p> <p>3 取得価格 440,000円</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年5月14日開催の取締役会において、平成14年6月21日を譲渡日として、(株)アスキーイーシーから、その営業の全部を譲受けることを決議し平成14年6月5日に営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当社は(株)アスキーイーシーより「アスキーストア」をはじめとするeコマースを中心とした営業全部を譲受け、当社がこれまで培ってきたウェブやネットワークに関する技術力・ノウハウを融合し、当社の中核事業のひとつとしてこの譲受けを足掛かりに、EC事業に本格的に参入を図るものであります。</p>	<p>株式交換について 当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、平成13年12月5日を交換期日として、株式交換により(株)バイナップルサーバーサービスを完全子会社とする株式交換契約締結を決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当社は(株)バイナップルサーバーサービスとのインターネットサーバーサービス(iDC)事業でのシナジー効果を追求し、iDC事業の更なる拡大を目的として、同社との株式交換を実施することを決定いたしました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式数は、1,943株であり、当社株1株につき交換される同社株は0.0145株であります。この新株発行によって、当社の資本の額は9,715万円増加いたします。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成13年12月22日を譲渡日として、100%出資子会社である(株)エッチコマースから、その営業の全部を譲り受けることに、営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>同社は当グループのECサイトの設計・構築およびリサーチ事業を行ってまいりましたが、経営管理リソースとEC事業のノウハウ蓄積を当社に集約し、グループ企業の経営効率化を図るものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>子会社について</p> <p>当社は平成14年5月23日開催の取締役会においてAD4Portal(THILAND) Co.,Ltd.(ThiLandでの広告配信サービスおよびシステムインテグレーション)に追加出資を行い子会社とすることを決定致しました。</p> <p>当社はアジア地域における当社グループの事業基盤を強化する方針であります。</p> <p>新規事業について</p> <p>当社は平成14年5月31日に、ドイツ連邦共和国ベルリン市にインターネット関連のサービスおよびコンサルテーション・システムインテグレーションの提供を目的に出資金80,000EUR(当社100%)を以ってLivin' on the EDGE Europe GmbHを設立いたしました。</p>	

(2) 【その他】

当該事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	現金及び預金	980,465		2,445,885		1,865,025	
2		受取手形			2,205			
3		売掛金	861,104		794,585		1,183,646	
4		有価証券	901,787				402,121	
5		たな卸資産	199,381		116,134		150,889	
6		その他	244,087		456,597		399,736	
7		貸倒引当金	2,467		1,514		2,800	
		流動資産合計	3,184,358	49.7	3,813,893	53.6	3,998,620	54.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 工具器具及び備品			369,591		435,087	
		(2) その他			22,687		21,184	
		有形固定資産合計	243,153	3.8	392,278	5.5	456,271	6.3
2		無形固定資産	61,267	1.0	65,569	0.9	57,720	0.8
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	959,565		979,815		927,301	
		(2) 関係会社株式	709,836		889,704		568,536	
		(3) 出資金	1,069,344		706,106		1,026,987	
		(4) その他	184,836		264,964		243,773	
		投資その他の 資産合計	2,923,582	45.6	2,840,589	39.9	2,766,598	38.0
		固定資産合計	3,228,002	50.3	3,298,437	46.4	3,280,590	45.1
		資産合計	6,412,361	100.0	7,112,330	100.0	7,279,210	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		294,728		63,984		408,914	
2 賞与引当金		33,535		65,465		52,424	
3 その他		56,256		184,672		480,856	
流動負債合計		384,519	6.0	314,123	4.4	942,194	12.9
負債合計		384,519	6.0	314,123	4.4	942,194	12.9
(資本の部)							
資本金		2,098,000	32.7	2,206,025	31.0	2,101,125	28.9
資本準備金	3	4,102,500	64.0	555,083	7.8	4,105,625	56.4
その他の剰余金又は 欠損金							
1 その他の資本剰余金							
(1) 資本準備金減少額				3,780,408			
2 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		172,657		257,110		130,266	
その他の剰余金又は 欠損金合計		172,657	2.7	4,037,518	56.8	130,266	1.8
		6,027,842	94.0	6,798,627	95.6	130,266	1.8
自己株式				420			
資本合計		6,027,842	94.0	6,798,207	95.6	6,337,016	87.1
負債・資本合計		6,412,361	100.0	7,112,330	100.0	7,279,210	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,122,047	100.0	1,239,423	100.0	2,921,540	100.0
売上原価	5	1,080,979	96.3	747,498	60.3	2,148,031	73.5
売上総利益		41,068	3.7	491,924	39.7	773,508	26.5
販売費及び一般管理費	5	296,597	26.4	410,907	33.2	680,519	23.3
営業利益又は損失()		255,529	22.8	81,017	6.5	92,988	3.2
営業外収益	1	116,541	10.4	100,601	8.1	129,849	4.4
営業外費用	2	22,698	2.0	24,487	2.0	51,846	1.8
経常利益又は損失()		161,686	14.4	157,130	12.7	170,991	5.9
特別利益	3			103,472	8.3	255,580	8.7
特別損失	4			59,523	4.8	17,405	0.6
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		161,686	14.4	201,079	16.2	409,167	14.0
法人税、住民税及び 事業税		1,900		94,187		138,043	
法人税等調整額		67,557	65,657	19,951	74,235	64,228	202,272
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		96,029	8.6	126,843	10.2	206,895	7.1
前期繰越利益 又は損失()		76,628		130,266		76,628	
中間(当期)未処分利益 又は 中間未処理損失()		172,657		257,110		130,266	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産「その他」に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常損失は78,250千円少なく、税引前中間純損失は78,250千円少なく計上されております。</p>	<p>(自己株式について) 自己株式については、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は55,750千円多く、税引前当期純利益は55,750千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)	前事業年度末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	68,770千円	160,234千円	93,068千円
2 担保提供資産及び 担保債務定期預金		定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キ ャピタリストの短期借入 金500,000千円の担保に供 しております。	定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キ ャピタリストの短期借入 金500,000千円の担保に供 しております。
3 資本準備金		平成13年12月21日開催の 定時株主総会において資 本準備金4,330,408千円 のうち3,780,408千円減少し て550,000千円とする決議 をしております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 営業外収益のうち 重要なもの			
受取利息	34,213千円	16,665千円	65,380千円
受取配当金	1,521千円	53千円	1,906千円
為替差益	78,250千円	75,768千円	56,921千円
雑収入	2,556千円	8,114千円	
2 営業外費用のうち 重要なもの			
支払利息	108千円	322千円	128千円
新株発行費		480千円	1,261千円
組合費用	14,708千円	15,484千円	40,676千円
雑損失	7,881千円		
3 特別利益のうち 重要なもの			
投資有価証券売却 益		102,187千円	255,580千円
4 特別損失のうち 重要なもの			
建物除却損		970千円	13,942千円
構築物除却損			219千円
車両運搬具除却損			377千円
買収関連手数料		20,482千円	
契約変更違約金		38,071千円	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	31,250千円	67,166千円	60,630千円
無形固定資産	5,732千円	6,834千円	12,376千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,701</td> <td>1,363</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,042</td> <td>2,412</td> <td>20,455</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	6,701	1,363	8,065	中間期末残高相当額	18,042	2,412	20,455	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,887</td> <td>2,622</td> <td>15,510</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,856</td> <td>1,153</td> <td>13,010</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	12,887	2,622	15,510	中間期末残高相当額	11,856	1,153	13,010	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,744</td> <td>3,776</td> <td>28,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,794</td> <td>1,993</td> <td>11,787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,949</td> <td>1,783</td> <td>16,732</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	24,744	3,776	28,520	減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787	期末残高相当額	14,949	1,783	16,732
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	6,701	1,363	8,065																																															
中間期末残高相当額	18,042	2,412	20,455																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	12,887	2,622	15,510																																															
中間期末残高相当額	11,856	1,153	13,010																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	24,744	3,776	28,520																																															
減価償却累計額相当額	9,794	1,993	11,787																																															
期末残高相当額	14,949	1,783	16,732																																															
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,136千円</td> </tr> </table>	1年内	7,277千円	1年超	13,859千円	合計	21,136千円	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,859千円</td> </tr> </table>	1年内	7,651千円	1年超	6,207千円	合計	13,859千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,543千円</td> </tr> </table>	1年内	7,461千円	1年超	10,081千円	合計	17,543千円																														
1年内	7,277千円																																																	
1年超	13,859千円																																																	
合計	21,136千円																																																	
1年内	7,651千円																																																	
1年超	6,207千円																																																	
合計	13,859千円																																																	
1年内	7,461千円																																																	
1年超	10,081千円																																																	
合計	17,543千円																																																	
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,118千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	612千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,118千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	434千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,137千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,236千円	減価償却費相当額	7,444千円	支払利息相当額	1,137千円																														
支払リース料	4,118千円																																																	
減価償却費相当額	3,722千円																																																	
支払利息相当額	612千円																																																	
支払リース料	4,118千円																																																	
減価償却費相当額	3,722千円																																																	
支払利息相当額	434千円																																																	
支払リース料	8,236千円																																																	
減価償却費相当額	7,444千円																																																	
支払利息相当額	1,137千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当社は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを有しておりませんので、当該事項はありません。

当中間会計期間(平成14年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当社は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを有しておりませんので、当該事項はありません。

前事業年度(平成13年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当社は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを有しておりませんので、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
<p>株式分割について 当社は平成13年5月14日開催の取締役会決議において、平成13年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年7月23日付をもって、その所有株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成13年5月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数となる予定であります。</p>	<p>自己株式取得について 当社は平成14年4月1日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために自己株式を取得することを決議し、平成14年4月2日東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付けにより自己株式を取得しております。</p> <p>1 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 取得した株式の総数 1,000株</p> <p>3 取得価格 440,000円</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年5月14日開催の取締役会において、平成14年6月21日を譲渡日として、(株)アスキーイーシーから、その営業の全部を譲受けることを決議し平成14年6月5日に営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当社は(株)アスキーイーシーより「アスキーストア」をはじめとするeコマースを中心とした営業全部を譲受け、当社がこれまで培ってきたウェブやネットワークに関する技術力・ノウハウを融合し、当社の中核事業のひとつとしてこの譲受けを足掛かりに、EC事業に本格的に参入を図るものであります。</p> <p>子会社について 当社は平成14年5月23日開催の取締役会においてAD4Portal(THILAND) Co., Ltd. (ThiLandでの広告配信サービスおよびシステムインテグレーション)に追加出資を行い子会社とすることを決定致しました。</p> <p>当社はアジア地域における当社グループの事業基盤を強化する方針であります。</p>	<p>株式交換について 当社は平成13年10月29日開催の取締役会において、平成13年12月5日を交換期日として、株式交換により(株)パイナップルサーバーサービスを完全子会社とする株式交換契約締結を決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当社は(株)パイナップルサーバーサービスとのインターネットサーバーサービス(iDC)事業でのシナジー効果を追求し、iDC事業の更なる拡大を目的として、同社との株式交換を実施することを決定いたしました。</p> <p>株式交換に際して発行する株式数は、1,943株であり、当社株1株につき交換される同社株は0.0145株であります。この新株発行によって、当社の資本の額は9,715万円増加いたします。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成13年12月22日を譲渡日として、100%出資子会社である(株)エッチコマースから、その営業の全部を譲り受けることに関し、営業譲渡契約を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>同社は当グループのECサイトの設計・構築およびリサーチ事業を行ってまいりましたが、経営管理リソースとEC事業のノウハウ蓄積を当社に集約し、グループ企業の経営効率化を図るものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>新規事業について</p> <p>当社は平成14年5月31日に、ドイツ連邦共和国ベルリン市にインターネット関連のサービスおよびコンサルテーション・システムインテグレーションの提供を目的に出資金80,000EUR(当社100%)を以ってLivin' on the EDGE Europe GmbHを設立いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年10月1日
(第6期) 至 平成13年9月30日 | 平成13年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 内閣府令第19条第2項第8号の規定
に基づくもの。 | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | 上記(2)の臨時報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成14年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年5月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成14年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年6月20日

株式会社オン・ザ・エッチ

代表取締役社長 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 元 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 高野 伊久男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月19日

株式会社オン・ザ・エッチ

代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林元 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高野伊久男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年6月20日

株式会社オン・ザ・エッジ
代表取締役社長 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 元 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 高野 伊久男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッジの平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オン・ザ・エッジの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月19日

株式会社オン・ザ・エッチ

代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江貴文 殿

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 元 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 高野 伊久男 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッチの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オン・ザ・エッチの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。